

報道関係者 各位

令和6年4月2日（火）発表

【照会先】

職業安定部 需給調整事業課

課 長 樋口 好則

主任需給調整指導官 野村 幸生

需給調整第一係長 吉本 淑美

(電話)092 (434) 9711

職業紹介事業者に対する業務改善命令について

福岡労働局長（小野寺 徳子）は、下記のとおり、職業紹介事業を営む事業主に対して、本日、職業安定法第48条の3第1項に基づく職業紹介業務改善命令を行いました。

記

第1 被処分者

職業紹介事業主名 株式会社YAMATO ENTERPRISE

代表者の職氏名 代表取締役 斉藤 拓也

事業主所在地 福岡市博多区中洲中島町3番4号
バンリビル天神リバーサイド9階

許可年月日 令和4年11月1日

許可番号 40-ユ-301309

第2 処分内容

職業安定法第48条の3第1項に基づく業務改善命令

(業務改善命令の内容は第4のとおり)

第3 処分理由

上記1の職業紹介事業主は、

- 職業安定法第32条の16第1項において、事業報告書を提出しなければならないとされているのに、令和4年11月1日から令和5年3月31日までの期間について職業安定法施行規則第24条の8第1項に規定する提出期限を経過しているにもかかわらず、これを提出することなく、
- また、職業安定法第50条第1項に基づき、報告を求めたにもかかわらず、これを提出することなく、
職業安定法の規定に違反したこと。

第4 職業紹介事業業務改善命令の内容

令和4年11月1日から令和5年3月31日の期間に係る職業安定法第32条の16第1項の事業報告書を提出すること。

※職業安定法の関係条文は別添をご参照ください。

(参 考)

職業安定法（抄） （昭和二十二年十一月三十日法律第四百十一号）

(有料職業紹介事業の許可)

第三十条 有料の職業紹介事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

- 2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
 - 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 法人にあつては、その役員の氏名及び住所
 - 三 有料の職業紹介事業を行う事業所の名称及び所在地
 - 四 第三十二条の十四の規定により選任する職業紹介責任者の氏名及び住所
 - 五 その他厚生労働省令で定める事項
- 3 前項の申請書には、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。
- 4 前項の事業計画書には、厚生労働省令で定めるところにより、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る求職者の見込数その他職業紹介に関する事項を記載しなければならない。
- 5 厚生労働大臣は、第一項の許可をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かななければならない。
- 6 第一項の許可を受けようとする者は、実費を勘案して厚生労働省令で定める額の手数料を納付しなければならない。

(事業報告)

第三十二条の十六 有料職業紹介事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

- 2 前項の事業報告書には、厚生労働省令で定めるところにより、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る求職者の数、職業紹介に関する手数料の額その他職業紹介に関する事項を記載しなければならない。

(改善命令等)

第四十八条の三 厚生労働大臣は、職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者又は労働者供給事業者が、その業務に関しこの法律の規定又はこれに基づく命令の規定に違反した場合において、当該業務の適正な運営を確保するために必要があると認めるときは、これらの者に対し、当該業務の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2・3 (略)

(報告及び検査)

第五十条 行政庁は、この法律を施行するために必要な限度において、厚生労働省令で定めるところにより、職業紹介事業を行う者（第二十九条第一項の規定により無料の職業紹介事業を行う場合における特定地方公共団体を除く。）、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業を行う者又は労働者供給を受けようとする者に対し、必要な事項を報告させることができる。

2～4 (略)

職業安定法施行規則（抄）（昭和二十二年労働省令第十二号）

（法第三十二条の十六に関する事項）

第二十四条の八 有料職業紹介事業者は、毎年四月三十日までに、その年の前年の四月一日からその年三月三十一日までの間における有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2（略）